

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、原油価格や素材価格が上昇するなか、海外では、欧州経済が緩やかな回復に止まったものの、米国経済は堅調を維持し、アジアでも中国を中心に景気拡大が持続しました。わが国経済におきましても、期初には一部に弱い動きが見られたものの、企業収益や設備投資の拡大に加え、輸出が持ち直したことにより、景気の緩やかな回復が続きました。

金融資本市場におきましては、日本銀行が金融緩和姿勢を維持し、短期市場金利は引き続きほぼゼロ%で推移しました。長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが6月末にかけて低下しましたが、景気回復持続の期待が強まったことを背景に、その後は上昇に転じました。株価は、4、5月に弱含む局面が見られたものの、その後回復し、3月末に比べて大幅に上昇しました。

こうした中、金融界におきましては、昨年12月に解禁された証券仲介業務などの規制緩和を活かし、利用者ニーズに合ったビジネスを開拓することにより、収益力の一層の強化を図っていくことが重要な課題となっております。

経営戦略

当行グループが、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得る」こと、すなわち、
(イ)常に变化するお客さまのニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、
(ロ)高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、
(ハ)業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、
が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当行グループは、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開してまいります。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によってトップライン収益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、重点分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き実行してまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク・リターンの適正化と、資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性、成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がる合従連衡・提携に、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、CSR(企業の社会的責任)の実践のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比7,654億円増加して69兆2,743億円となり、譲渡性預金は、同1,809億円減少して2兆5,797億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆2,014億円増加し、56兆3,503億円となりました。

総資産は、同2兆3,631億円増加し、99兆8,414億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、「確固たる収益水準の確保」に向け、重点戦略分野における施策等を展開し、収益力の強化に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益、投資信託関連手数料等の役務取引等収益及びその他業務収益が増加する一方、株式売却益等のその他経常収益及び特定取引収益が減少したこと等を要因に、前中間連結会計期間対比3.5%減の1兆3,050億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したものの、前中間連結会計期間において将来リスクへの対応力強化を目的として貸倒引当金の積み増し等を行ったことから、その他経常費用が大幅に減少し、前中間連結会計期間対比30.6%減の8,821億円となりました。

その結果、経常利益は4,229億円、特別損益等を勘案した中間純利益は3,107億円となりました。

純資産額は、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比4,467億円増加して3兆806億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアは、銀行業が87(前中間連結会計期間対比 0)%、その他事業が13(同+0)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が84(前中間連結会計期間対比5)%、米州が7(同+1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々4(同+2)%、5(同+2)%となりました。

連結自己資本比率は、11.19%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比2兆3,762億円増加して1兆649億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同2兆710億円減少して+1兆30億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同80億円増加して+1,686億円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比1,085億円増加して3兆347億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比434億円の減益となる5,441億円、信託報酬は同35億円の増益となる42億円、役務取引等収支は同372億円の増益となる2,250億円、特定取引収支は同180億円の減益となる122億円、その他業務収支は同154億円の増益となる1,504億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比517億円の減益となる4,840億円、信託報酬は同35億円の増益となる42億円、役務取引等収支は同337億円の増益となる2,041億円、特定取引収支は同134億円の減益となる117億円、その他業務収支は同210億円の増益となる1,500億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比76億円の増益となる640億円、役務取引等収支は同42億円の増益となる215億円、特定取引収支は同46億円の減益となる5億円、その他業務収支は同57億円の減益となる4億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	535,790	56,487	4,694	587,583
	当中間連結会計期間	484,059	64,092	4,011	544,140
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	653,605	104,023	20,060	737,568
	当中間連結会計期間	616,258	154,401	15,965	754,694
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	117,814	47,536	15,366	149,984
	当中間連結会計期間	132,199	90,309	11,954	210,554
信託報酬	前中間連結会計期間	729	—	—	729
	当中間連結会計期間	4,284	—	—	4,284
役務取引等収支	前中間連結会計期間	170,456	17,306	42	187,805
	当中間連結会計期間	204,178	21,544	682	225,040
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	221,384	19,534	50	240,867
	当中間連結会計期間	257,268	24,148	855	280,560
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	50,927	2,228	93	53,062
	当中間連結会計期間	53,089	2,603	173	55,520
特定取引収支	前中間連結会計期間	25,170	5,151	—	30,322
	当中間連結会計期間	11,742	516	—	12,259
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	27,282	7,739	4,094	30,927
	当中間連結会計期間	11,742	4,053	3,346	12,448
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	2,112	2,587	4,094	605
	当中間連結会計期間	—	3,536	3,346	189
その他業務収支	前中間連結会計期間	129,001	6,181	119	135,063
	当中間連結会計期間	150,084	415	0	150,499
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	187,035	8,048	174	194,909
	当中間連結会計期間	194,031	7,423	65	201,389
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	58,033	1,867	54	59,846
	当中間連結会計期間	43,947	7,008	65	50,890

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比6,749億円減少して84兆4,568億円、利回りは同0.06%上昇して1.79%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同2,587億円増加して87兆485億円、利回りは同0.13%上昇して0.48%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆2,240億円減少して76兆2,751億円、利回りは同0.05%低下して1.62%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆2,111億円減少して81兆2,234億円、利回りは0.04%上昇して0.33%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1兆2,796億円増加して8兆8,331億円、利回りは同0.75%上昇して3.50%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆2,003億円増加して6兆4,765億円、利回りは同0.99%上昇して2.79%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	78,499,195	653,605	1.67
	当中間連結会計期間	76,275,124	616,258	1.62
うち貸出金	前中間連結会計期間	51,269,762	490,251	1.91
	当中間連結会計期間	50,154,793	464,565	1.85
うち有価証券	前中間連結会計期間	23,673,178	113,976	0.96
	当中間連結会計期間	22,043,014	110,527	1.00
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	656,016	1,470	0.45
	当中間連結会計期間	605,070	3,256	1.08
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	96,652	3	0.01
	当中間連結会計期間	65,285	2	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	779,344	77	0.02
	当中間連結会計期間	1,148,611	207	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	1,081,390	8,216	1.52
	当中間連結会計期間	1,227,659	11,926	1.94
資金調達勘定	前中間連結会計期間	82,434,607	117,814	0.29
	当中間連結会計期間	81,223,487	132,199	0.33
うち預金	前中間連結会計期間	62,384,949	28,001	0.09
	当中間連結会計期間	63,776,508	46,307	0.15
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,638,275	395	0.02
	当中間連結会計期間	3,483,731	430	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	5,368,095	540	0.02
	当中間連結会計期間	4,813,255	748	0.03
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	744,310	12	0.00
	当中間連結会計期間	200,598	3	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,557,841	22,096	0.97
	当中間連結会計期間	3,219,715	23,207	1.44
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	6,857	1	0.04
	当中間連結会計期間	576	0	0.12
うち借入金	前中間連結会計期間	1,857,799	27,610	2.97
	当中間連結会計期間	1,514,729	21,256	2.81
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	3,497	1	0.11
うち社債	前中間連結会計期間	3,304,445	25,981	1.57
	当中間連結会計期間	3,697,981	29,486	1.59

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,930,999百万円、当中間連結会計期間2,009,787百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,553,574	104,023	2.75
	当中間連結会計期間	8,833,196	154,401	3.50
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,999,903	74,743	2.99
	当中間連結会計期間	6,100,115	119,521	3.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	931,760	13,271	2.85
	当中間連結会計期間	852,271	14,729	3.46
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	133,816	1,151	1.72
	当中間連結会計期間	137,836	2,281	3.31
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	148,035	1,277	1.73
	当中間連結会計期間	167,835	2,763	3.29
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	913,247	6,454	1.41
	当中間連結会計期間	1,156,040	16,220	2.81
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,276,218	47,536	1.80
	当中間連結会計期間	6,476,571	90,309	2.79
うち預金	前中間連結会計期間	3,832,756	26,040	1.36
	当中間連結会計期間	5,255,170	68,455	2.61
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	109,785	1,298	2.37
	当中間連結会計期間	208,146	3,240	3.11
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	137,739	748	1.09
	当中間連結会計期間	128,007	1,650	2.58
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	247,421	1,545	1.25
	当中間連結会計期間	162,156	2,431	3.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	104,414	1,399	2.68
	当中間連結会計期間	99,384	998	2.01
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	828,954	15,355	3.70
	当中間連結会計期間	613,716	11,639	3.79

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間37,164百万円、当中間連結会計期間31,734百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	86,052,769	921,018	85,131,750	757,628	20,060	737,568	1.73
	当中間連結会計期間	85,108,321	651,500	84,456,820	770,660	15,965	754,694	1.79
うち貸出金	前中間連結会計期間	56,269,665	762,250	55,507,414	564,995	14,276	550,718	1.98
	当中間連結会計期間	56,254,908	624,445	55,630,462	584,086	11,468	572,617	2.06
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,604,939	—	24,604,939	127,248	4,664	122,584	1.00
	当中間連結会計期間	22,895,285	—	22,895,285	125,257	3,726	121,530	1.06
うちコール ローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	789,832	—	789,832	2,621	—	2,621	0.66
	当中間連結会計期間	742,907	—	742,907	5,538	—	5,538	1.49
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	244,687	—	244,687	1,280	—	1,280	1.05
	当中間連結会計期間	233,121	—	233,121	2,765	—	2,765	2.37
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間	779,344	—	779,344	77	—	77	0.02
	当中間連結会計期間	1,148,611	—	1,148,611	207	—	207	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	1,994,638	158,558	1,836,079	14,671	1,119	13,551	1.48
	当中間連結会計期間	2,383,699	24,976	2,358,723	28,146	770	27,376	2.32

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金調達勘定	前中間連結会計期間	87,710,826	921,061	86,789,765	165,350	15,366	149,984	0.35
	当中間連結会計期間	87,700,058	651,534	87,048,524	222,509	11,954	210,554	0.48
うち預金	前中間連結会計期間	66,217,705	158,586	66,059,119	54,041	1,119	52,921	0.16
	当中間連結会計期間	69,031,678	25,003	69,006,674	114,762	479	114,283	0.33
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,748,061	—	3,748,061	1,694	—	1,694	0.09
	当中間連結会計期間	3,691,877	—	3,691,877	3,670	—	3,670	0.20
うちコール マネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	5,505,835	—	5,505,835	1,289	—	1,289	0.05
	当中間連結会計期間	4,941,263	—	4,941,263	2,399	—	2,399	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	991,732	—	991,732	1,558	—	1,558	0.31
	当中間連結会計期間	362,755	—	362,755	2,434	—	2,434	1.34
うち債券貸借 取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,557,841	—	4,557,841	22,096	—	22,096	0.97
	当中間連結会計期間	3,219,715	—	3,219,715	23,207	—	23,207	1.44
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	6,857	—	6,857	1	—	1	0.04
	当中間連結会計期間	576	—	576	0	—	0	0.12
うち借入金	前中間連結会計期間	1,962,214	762,265	1,199,948	29,010	14,246	14,763	2.46
	当中間連結会計期間	1,614,114	624,451	989,663	22,254	11,475	10,779	2.18
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	3,497	—	3,497	1	—	1	0.11
うち社債	前中間連結会計期間	4,133,399	—	4,133,399	41,337	—	41,337	2.00
	当中間連結会計期間	4,311,698	—	4,311,698	41,125	—	41,125	1.91

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,968,135百万円、当中間連結会計期間2,041,494百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、前中間連結会計期間比396億円増加して2,805億円、一方役務取引等費用は同24億円増加して555億円となったことから、役務取引等収支は同372億円の増益となる2,250億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比358億円増加して2,572億円、一方役務取引等費用は同21億円増加して530億円となったことから、役務取引等収支は同337億円の増益となる2,041億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比46億円増加して241億円、一方役務取引等費用は同3億円増加して26億円となったことから、役務取引等収支は同42億円の増益となる215億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	221,384	19,534	50	240,867
	当中間連結会計期間	257,268	24,148	855	280,560
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,388	11,450	11	22,827
	当中間連結会計期間	11,978	14,818	640	26,157
うち為替業務	前中間連結会計期間	57,653	3,465	0	61,119
	当中間連結会計期間	61,325	4,055	0	65,380
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	24,736	0	—	24,736
	当中間連結会計期間	26,052	0	—	26,052
うち代理業務	前中間連結会計期間	9,656	—	—	9,656
	当中間連結会計期間	9,627	—	—	9,627
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,181	1	—	3,183
	当中間連結会計期間	3,903	1	—	3,905
うち保証業務	前中間連結会計期間	19,314	1,728	—	21,043
	当中間連結会計期間	19,943	2,048	214	21,777
うちクレジットカード 関連業務	前中間連結会計期間	3,578	—	—	3,578
	当中間連結会計期間	3,591	—	—	3,591
役務取引等費用	前中間連結会計期間	50,927	2,228	93	53,062
	当中間連結会計期間	53,089	2,603	173	55,520
うち為替業務	前中間連結会計期間	11,208	765	21	11,952
	当中間連結会計期間	11,956	884	5	12,835

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比184億円減少して124億円、一方特定取引費用は同4億円減少して1億円となったことから、特定取引収支は同180億円の減益となる122億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比155億円減少して117億円、一方特定取引費用は同21億円減少したことから、特定取引収支は同134億円の減益となる117億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比36億円減少して40億円、一方特定取引費用は同9億円増加して35億円となったことから、特定取引収支は同46億円の減益となる5億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	27,282	7,739	4,094	30,927
	当中間連結会計期間	11,742	4,053	3,346	12,448
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	5,047	—	—	5,047
	当中間連結会計期間	4,335	0	—	4,335
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	361	—	—	361
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	22,042	7,460	4,094	25,408
	当中間連結会計期間	7,045	4,053	3,346	7,751
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	192	279	—	471
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前中間連結会計期間	2,112	2,587	4,094	605
	当中間連結会計期間	—	3,536	3,346	189
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	605	—	—	605
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	1,507	2,587	4,094	—
	当中間連結会計期間	—	3,346	3,346	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	189	—	189

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比3,547億円増加して 3 兆 6,294億円、特定取引負債残高は同79億円増加して 1 兆7,880億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比3,799億円増加して 3 兆3,659億円、特定取引負債残高は同72億円増加して 1 兆5,235億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比354億円減少して2,694億円、特定取引負債残高は同94億円減少して2,703億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,986,009	304,837	16,105	3,274,740
	当中間連結会計期間	3,365,980	269,435	5,961	3,629,453
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	184,087	49,297	—	233,385
	当中間連結会計期間	217,930	31,549	—	249,480
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	769	—	—	769
	当中間連結会計期間	1,294	—	—	1,294
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	357	—	—	357
	当中間連結会計期間	3,821	—	—	3,821
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,824,988	255,539	16,105	2,064,422
	当中間連結会計期間	1,802,499	237,885	5,961	2,034,422
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	975,805	—	—	975,805
	当中間連結会計期間	1,340,433	—	—	1,340,433
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,516,329	279,849	16,105	1,780,073
	当中間連結会計期間	1,523,587	270,383	5,961	1,788,009
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	43,543	21,595	—	65,138
	当中間連結会計期間	69,419	35,237	—	104,657
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	429	—	—	429
	当中間連結会計期間	1,987	—	—	1,987
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	406	—	—	406
	当中間連結会計期間	3,700	—	—	3,700
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,471,950	258,253	16,105	1,714,098
	当中間連結会計期間	1,448,479	235,146	5,961	1,677,663
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	63,509,340	4,139,404	67,648,744
	当中間連結会計期間	64,279,092	4,995,224	69,274,316
うち流動性預金	前中間連結会計期間	37,859,321	3,511,736	41,371,057
	当中間連結会計期間	39,926,126	4,269,101	44,195,228
うち定期性預金	前中間連結会計期間	20,816,838	618,469	21,435,307
	当中間連結会計期間	20,226,068	717,403	20,943,472
うちその他	前中間連結会計期間	4,833,180	9,198	4,842,378
	当中間連結会計期間	4,126,896	8,718	4,135,615
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,954,818	121,514	3,076,333
	当中間連結会計期間	2,355,462	224,313	2,579,775
総合計	前中間連結会計期間	66,464,158	4,260,918	70,725,077
	当中間連結会計期間	66,634,554	5,219,537	71,854,092

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年 9 月30日現在		平成17年 9 月30日現在	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,069,767	100.00	50,685,797	100.00
製造業	5,927,920	11.61	5,492,881	10.84
農業、林業、漁業及び鉱業	128,677	0.25	143,375	0.28
建設業	1,869,057	3.66	1,547,926	3.05
運輸、情報通信、公益事業	3,214,421	6.30	2,808,649	5.54
卸売・小売業	5,787,426	11.33	5,653,989	11.16
金融・保険業	4,232,889	8.29	4,344,827	8.57
不動産業	7,288,638	14.27	7,598,931	14.99
各種サービス業	6,225,872	12.19	6,429,493	12.69
地方公共団体	500,763	0.98	546,288	1.08
その他	15,894,098	31.12	16,119,434	31.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,429,371	100.00	5,664,541	100.00
政府等	52,751	1.19	90,458	1.60
金融機関	381,654	8.62	433,335	7.65
商工業	3,791,166	85.59	4,825,529	85.19
その他	203,798	4.60	315,218	5.56
合計	55,499,138	—	56,350,339	—

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
		金額(百万円)
平成16年 9 月30日	インドネシア	46,778
	その他(5 ケ国)	582
	合計	47,361
	(資産の総額に対する割合：％)	(0.05)
平成17年 9 月30日	インドネシア	37,943
	その他(4 ケ国)	161
	合計	38,104
	(資産の総額に対する割合：％)	(0.04)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	12,826,352	53,672	12,880,025
	当中間連結会計期間	11,309,629	—	11,309,629
地方債	前中間連結会計期間	497,812	—	497,812
	当中間連結会計期間	593,178	—	593,178
社債	前中間連結会計期間	2,585,690	—	2,585,690
	当中間連結会計期間	3,467,536	—	3,467,536
株式	前中間連結会計期間	3,363,311	—	3,363,311
	当中間連結会計期間	3,522,649	—	3,522,649
その他の証券	前中間連結会計期間	3,477,427	1,070,153	4,547,581
	当中間連結会計期間	3,329,625	1,128,234	4,457,859
合計	前中間連結会計期間	22,750,594	1,123,826	23,874,420
	当中間連結会計期間	22,222,619	1,128,234	23,350,854

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社１社であります。

信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年 9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	5,490	0.98	9,880	1.12
有価証券	27,788	4.96	150,999	17.15
受託有価証券	3,000	0.54	33,880	3.85
金銭債権	481,436	85.96	642,431	72.95
その他債権	171	0.03	1,133	0.13
銀行勘定貸	42,202	7.53	42,260	4.80
合計	560,087	100.00	880,586	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年 9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35,478	6.33	167,354	19.00
有価証券の信託	3,000	0.54	33,880	3.85
金銭債権の信託	478,590	85.45	529,859	60.17
包括信託	43,019	7.68	149,491	16.98
合計	560,087	100.00	880,586	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年 9月30日現在)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	4,000	40.49
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	4,490	81.79	4,880	49.39
卸売・小売業	1,000	18.21	1,000	10.12
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,490	100.00	9,880	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	762,716	766,648	3,932
(除く国債等債券損益)	(736,053)	(738,282)	(2,229)
うち信託報酬	729	4,284	3,555
経費(除く臨時処理分)	291,136	292,415	1,279
人件費	104,320	98,888	5,432
物件費	168,549	177,046	8,497
税金	18,266	16,480	1,786
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	471,580	474,233	2,653
(除く国債等債券損益)	(444,917)	(445,867)	(950)
一般貸倒引当金繰入額	349,734	24,335	325,399
業務純益	821,314	498,568	322,746
うち国債等債券損益	26,663	28,365	1,702
臨時損益	696,116	138,790	557,326
不良債権処理額	805,505	153,994	651,511
貸出金償却	348,769	16,804	331,965
個別貸倒引当金繰入額	403,866	122,647	281,219
貸出債権売却損等	55,707	14,746	40,961
特定海外債権引当勘定繰入額	2,838	202	2,636
株式等損益	44,819	24,942	19,877
株式等売却益	60,005	34,137	25,868
株式等売却損	434	360	74
株式等償却	14,751	8,833	5,918
その他臨時損益	64,570	9,738	74,308
経常利益	125,198	359,778	234,580
特別損益	12,127	4,662	7,465
うち動産不動産処分損益	3,991	665	4,656
動産不動産処分益	627	2,446	1,819
動産不動産処分損	4,619	1,781	2,838
うち減損損失	—	5,288	5,288
うち退職給付会計基準変更時差異償却	8,000	—	8,000
税引前中間純利益	113,070	355,115	242,045
法人税、住民税及び事業税	1,645	5,081	3,436
還付法人税等	7,405	—	7,405
法人税等調整額	276	51,267	50,991
中間純利益	118,554	298,766	180,212
与信関係費用	455,771	129,659	326,112

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
- 2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
- 3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
- 4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
- 5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
- 6 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り	1.46	1.47	0.01
貸出金利回り	1.79	1.75	0.04
有価証券利回り	0.65	0.77	0.12
(2) 資金調達原価	0.83	0.83	0.00
資金調達利回り	0.09	0.08	0.01
預金等利回り	0.02	0.02	0.00
外部負債利回り	0.28	0.24	0.04
経費率	0.74	0.75	0.01
(3) 総資金利鞘 -	0.63	0.64	0.01
預貸金利鞘 -	1.77	1.73	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 売現先勘定 + 債券貸借取引受入担保金 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3 R O E (単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	58.30	57.25	1.05
業務純益ベース	101.53	60.19	41.34
中間純利益ベース	14.65	36.07	21.42

(注) $ROE = \frac{(\text{中間純利益等} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{年間日数} \div \text{中間期中日数}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	62,011,605	63,380,886	1,369,281
預金(平残)	60,666,670	62,985,016	2,318,346
貸出金(未残)	50,723,607	50,949,158	225,551
貸出金(平残)	50,627,674	50,180,493	447,181

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	32,093,331	32,484,694	391,363
法人	26,779,865	28,387,926	1,608,061
合計	58,873,196	60,872,620	1,999,424

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	13,908,345	14,426,158	517,813
住宅ローン残高	12,842,232	13,454,572	612,340
その他ローン残高	1,066,113	971,585	94,528

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	34,893,305	34,859,483	33,822
総貸出金残高	百万円	47,519,976	46,865,161	654,815
中小企業等貸出金比率 /	%	73.42	74.38	0.96
中小企業等貸出先件数	件	1,861,412	1,882,377	20,965
総貸出先件数	件	1,866,101	1,886,865	20,764
中小企業等貸出先件数比率 /	%	99.74	99.76	0.02

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
該当ありません。

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高
該当ありません。

消費者ローン残高
該当ありません。

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,490	4,880	390
総貸出金残高	百万円	5,490	9,880	4,390
中小企業等貸出金比率 /	%	81.78	49.39	32.39
中小企業等貸出先件数	件	4	5	1
総貸出先件数	件	5	7	2
中小企業等貸出先件数比率 /	%	80.00	71.43	8.57

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	1,498,511	1,603,512
	利益剰余金	298,970	290,063
	連結子会社の少数株主持分	1,028,376	1,037,158
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	823,640	827,528
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	—	—
	為替換算調整勘定	74,777	64,127
	営業権相当額()	9	7
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	—	—
	連結調整勘定相当額()	—	—
	計 (A)	3,311,055	3,531,587
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	199,890	203,778
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	203,583	395,212
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	71,114	39,875
	一般貸倒引当金	579,104	575,383
	負債性資本調達手段等	2,537,720	2,710,942
	うち永久劣後債務(注3)	826,093	1,119,646
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,711,627	1,591,295
	計	3,391,523	3,721,413
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,311,055	3,531,587
	短期劣後債務	—	—
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
	短期劣後債務	—	—
自己資本額	控除項目(注5) (D)	193,476	263,081
	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,428,635	6,800,093
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	52,794,469	54,609,727
	オフ・バランス取引項目	5,156,602	5,747,789
	信用リスク・アセットの額 (F)	57,951,072	60,357,517
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	282,759	411,599
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	22,620	32,927
	計((F) + (G)) (I)	58,233,832	60,769,116
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100(%)		11.03%	11.19%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成16年9月30日現在1,301,000百万円、平成17年9月30日現在1,310,003百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年 9月30日	平成17年 9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	904,932	665,033
	その他資本剰余金	357,614	702,514
	利益準備金	—	—
	任意積立金	221,532	221,502
	中間未処分利益	318,722	350,825
	その他()	791,128	830,042
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	—	—
	営業権相当額()	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	—	—
	計 (A)	3,153,916	3,434,905
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	199,890	203,778
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	195,914	383,762
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	63,408	33,356
	一般貸倒引当金	419,299	393,220
	負債性資本調達手段等	2,532,481	2,671,942
	うち永久劣後債務(注3)	861,254	1,119,646
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,671,227	1,552,295
	計	3,211,103	3,482,281
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,116,833	3,434,905
	短期劣後債務	—	—
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
	控除項目(注5) (D)	113,008	108,278
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,157,741	6,761,532
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	49,180,962	50,631,175
	オフ・バランス取引項目	4,842,581	5,329,245
	信用リスク・アセットの額 (F)	54,023,544	55,960,420
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	200,978	343,555
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	16,078	27,484
	計((F) + (G)) (I)	54,224,522	56,303,976
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100(%)		11.35%	12.00%

(注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成16年9月30日現在1,301,000百万円、平成17年9月30日現在1,310,003百万円であります。

2 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

4 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ペーシス・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的公司更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし、この場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,811	3,017
危険債権	11,241	7,238
要管理債権	7,792	3,805
正常債権	536,734	549,707

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行は、平成17年度を、中期経営計画の初年度として「確固たる収益水準を確保する年」と位置付けており、下期におきましても、この課題の実現に向けて、グループ一体となって以下の取組みを進めてまいります。

(個人ビジネス)

個人のお客さま向けのビジネスにつきましては、投資信託、個人年金保険等の運用商品や住宅ローン等を取り扱うコンサルティングビジネスの競争優位性を一段と高めるべく、経営資源を積極的に投入いたします。具体的には、平日夜間や休日にも営業するSMBCコンサルティングプラザの増設やコンサルタントの増強を進めるとともに、商品ラインアップの拡充にも取り組んでまいります。また、新たなビジネスラインを創出するべく、プロミス株式会社との戦略的提携に基づき本年4月より提供を開始したコンシューマーローンにつきましては、自動契約機の拡充やプロモーションの強化を通じて貸出ボリュームの増強を進めてまいります。クレジットカードビジネスにつきましては、本年4月に発表した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「ケータイクレジットサービス」や、本年10月に発表した東日本旅客鉄道株式会社との提携による「ビュー・スイカ」一体型キャッシュカードの発行等、新規事業を早期に立ち上げ、強化を進めてまいります。加えて、東京メトロ駅構内へのATM設置等、お客さまの利便性向上や、ICキャッシュカードの機能拡充等、セキュリティ向上のための取組みにつきましても、引き続き注力してまいります。

(法人ビジネス)

法人のお客さま向けのビジネスにつきましては、ご好評をいただき高い実績を残しておりますビジネスセレクトローンや、本年4月より取り扱いを開始したSMBC - クレセルローン等、収益性の高いミドル・スモール企業向け新型無担保貸出をさらに増強してまいります。また、シンジケーションや債権流動化等、当行が強みを持つ分野のみならず、事業再生・事業再編、不動産ファイナンス等、今後お客さまのニーズが拡大し、成長を期待できる分野におきまして、ソリューション提供力を一段と強化してまいります。さらにグループ会社におきましても、ソリューション提供力の強化を進めてまいります。具体的には、三井住友銀行リース株式会社では、オペレーティングリース等戦略分野のさらなる強化に注力するほか、リース資産の信託等、新たな収益機会の拡大にも取り組んでまいります。株式会社日本総合研究所では、基幹系等のコアシステム受託事業に加えて、各種コンサルティングサービスの強化にも取り組んでまいります。加えて、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働をさらに推進することで、投資銀行・資金運用業務を強化してまいります。

(海外ビジネス)

海外ビジネスにつきましては、「アジアをマザーマーケットとしたグローバルな商業銀行」を目指し、中国を中心としたアジア地域におけるビジネスボリュームを拡大するとともに、ロシア・東欧等の拡大EUや中南米等のいわゆるエマージングマーケットにおけるビジネスを、営業拠点の新設や、プロジェクト・ファイナンス等、当行が強みとしている業務を根子に拡大してまいります。また、欧米マーケットにおきましても、流動性・収益性の高い資産を増強することによって、資本効率の向上を進めてまいります。

(市場営業ビジネス)

市場営業ビジネスにつきましては、引き続き、ALM体制の強化、運用手段の多様化、お客さまからのオーダーフローの拡大の三点を軸として、適切なリスク管理のもと、収益力の維持・強化に注力してまいります。

このような事業展開を支えるために、当行では、業務の多様化に対応した人材マネジメント及びコンプライアンスの高度化を行ってまいります。また、与信ポートフォリオの劣化防止に引き続き取り組み、与信関係費用の抑制を図ってまいります。そして、これらの取り組みを通じてボトムライン収益を拡大することにより、財務基盤の一段の強化、すなわち、資本の質・量両面での拡充を進めてまいります。

当行は、平成17年度、これらの取り組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、当行に対する、「お客さま、株主・市場、社会」からの総合的評価を高めてまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は、19百万円であります。